

総調001	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業	○
-------	-----	-------------------	------	---

予算書項目	財産管理費	ページ	25
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	7,382
-----	-------

総務部長段階査定額	6,923
-----------	-------

市長段階査定額	6,923
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,923
計	6,923

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3852

【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】
 高度経済成長並びに人口増加を背景として整備された公共施設が一斉に更新時期を迎え、今後、多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化、交付税の段階的削減等によって財政規模の縮減が予測されるため、長期的かつ計画的に公共施設の総量適正化に取り組むことによって公共サービスを維持・向上していくことが求められている。

【事業の目的及び効果】
 総合的かつ経営的な視点をもって、公共施設の総量適正化や生涯経費の縮減に取り組むため、ファシリティマネジメント（FM）の手法を導入する。
 FMの考え方は、公民連携や保有財産の有効活用など幅広く、全庁的にFMを導入することで、行財政改革の更なる進展や公共サービスの向上にもつながる。

【事業の内容・実績（過去1年）】
 平成25年度実績 6,302千円
 ○公共施設の現状と課題をまとめた「鳥取市公共施設白書」の作成・周知活動
 ○FM推進にかかる庁内体制の構築、職員研修（公開講演会）の開催（3回）
 ○施設にかかる生涯経費の縮減と適切な施設管理に向けた取り組み
 ・閉館となった「レーク大樹」の民間譲渡
 ・施設の維持管理にかかる各種業務の一括契約の検討（平成26年度実施）
 ・施設管理者による建物維持管理（予防保全）を行うためのマニュアル作成

【今後の取り組み】
 ○「公共施設のあり方に関する基本方針（仮称）」の作成
 ○公共施設の更新等に関する広報活動と住民意識調査等の実施
 ・公開講演会、無作為アンケート等の実施
 ○各種FM施策の導入に向けた検討並びに実践

総調002	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	新規事業
-------	-----	-----------------	------

予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	25
-------	-----------------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

補正前額	89,509
------	--------

要求額	16,417
-----	--------

総務部長段階査定額	16,417
-----------	--------

市長段階査定額	16,417
---------	--------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	11,949
一般財源	4,468
計	16,417

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	11,949
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871

【9次総の施策体系】5301

【事業の経過及び背景】

本市が所有する有線テレビジョン放送施設は平成12年に農村型ケーブルテレビとしてサービス開始した以降、市町村合併後には民間サービスと併せ市域全体をカバーするようエリア拡大してきたところである。

【事業の目的及び効果】

本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を確保しようとするものである。

【事業の内容】

- ・山陰道鳥取西道路改良工事に伴う伝送路支障移転業務の実施
気高町会下・高江、鹿野町岡木
- ・佐治町土砂災害に伴う伝送路の本復旧
佐治町加茂

総調003	項目名	電子計算組織管理費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	住民情報システム管理費	ページ	29
-------	-------------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	電算処理費

(単位:千円)

補正前額	49,360
------	--------

要求額	41,825
-----	--------

総務部長段階査定額	41,825
-----------	--------

市長段階査定額	41,825
---------	--------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	24,950
地方債	0
その他	0
一般財源	16,875
計	41,825

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873

【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】
住民情報系システムについては、老朽化に伴うシステム更新を国が平成28年1月施行予定の社会保障・税番号制度へのシステム対応と併せ再構築するよう予定している。

【事業の目的及び効果】
社会保障・税番号制度にむけたシステム対応について、国のスケジュールに遅滞することなく対応することができる。

【事業の内容】
住民情報系システムの再構築業務のうち、番号制度に対応するためのシステム改修部分の事業を国のスケジュールに基づき前倒しで実施するものである。
総務省所管 8システム
厚生労働省所管 12システム

総調004	項目名	住民登録関係事務費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	29
-------	-----------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 市民課
-----	-----------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

補正前額	16,493
------	--------

要求額	16,956
-----	--------

総務部長段階査定額	16,956
-----------	--------

市長段階査定額	16,956
---------	--------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	10,600
地方債	0
その他	0
一般財源	6,356
計	16,956

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】住民登録係・市民係 0857-20-3493・3492</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成25年5月に番号法が国会で成立し、平成28年1月からの社会保障・税番号制度導入に向けて準備が進められている。市町村では、個人番号指定や情報連携等の処理など新制度に対応したシステム改修が急務となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 住基ホストシステムについては、平成27年度当初に個人番号の初期一斉指定を控えているため（施行日は平成27年10月1日）、平成26年度中にシステム改修を行うことにより国のスケジュールに遅延なく対応することができる。</p> <p>【事業の内容】 社会保障・税番号制度に対応した住基ホストシステムの改修 ・個人番号の生成要求、保存、履歴管理を行うための機能追加 ・各種業務処理への個人番号追加 ・個人番号等の情報連携に対応した機能の追加 等</p> <p>【今後の取り組み】 国が示すスケジュールに沿って遅滞なく対応していく必要がある。</p>

総調005	項目名	賦課徴収費	新規事業
-------	-----	-------	------

予算書項目	徴収事務費	ページ	29
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 徴収課
-----	-----------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴収費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

補正前額	40,595
------	--------

要求額	324
-----	-----

総務部長段階査定額	324
-----------	-----

市長段階査定額	324
---------	-----

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	324
計	324

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】徴収係 0857-20-3431

【9次総の施策体系】0202

【事業の経過及び背景】
本市の行った差押処分に対する異議申立が棄却及び却下決定されたことを不服とし、市を被告として、その取消しを求める訴訟が提起されたもの。

【事業の目的及び効果】
当該差押処分は適正に行われており、異議申立に対する裁決も誤りがないため、本訴訟の棄却を求めるもの。

【事業の内容】
平成26年4月8日付け「市税に関する異議申立決定取消請求訴訟」に対する弁護士選任に係る委託料

補正額 委託料 324千円 (内消費税24千円) 着手金として